

経友会

ニュース

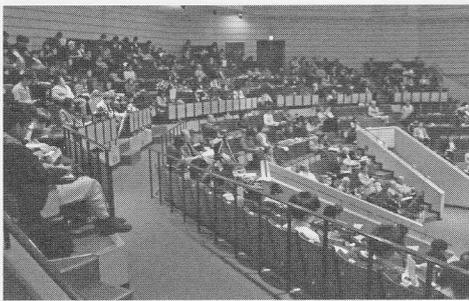
第22号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪市立大学 経友会
 (大阪市立大学 経済学部同窓会)
keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

2012(平成24)年3月23日発行

平成23年度 経友会講座 終わる

第7期を迎えた経友会講座は平成23年10月6日から1月19日までの間、13講義を無事終了しました。本年度も昨年度同様にI部学生の受講者を2、3回生に限定(II部学生は規制なし。)としましたが、多数の学生が受講する人気講座として学内に浸透しているようで、講座担当委員としても大変嬉しくやりがいを感じています。こうした講座が継続できるのも講師を引き受けてくださる同窓生のかたがたのご協力のお蔭とこのページを借りて心からお礼申し上げる次第です。担当委員としましては経済学部から要請のある限り継続してまいりたいと思っています。



同窓生諸氏には今後とも後輩学生のためにぜひご協力くださいますようお願いいたします。

●平成23年度 学部別受講者数

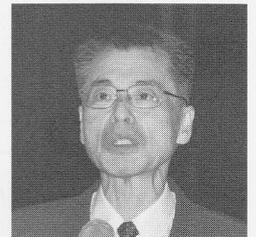
	経済学部	商学部	法学部	文学部	合計	社会人聴講生
I部学生	379	38	36	18	471	35
II部学生	43	12	23	14	92	
合計	422	50	59	32	563	598

(注) 受講者数を抑えるため、I部の1回生には受講制限を行った。

第1回 平成23年10月6日 「水辺環境の整備と都市観光」

米浪氏は、講義のはじめに旭山動物園再生の経緯を説明され、学生たちの硬い空気をほぐされて現在大学で教えておられる観光地理学、観光経済学について概要を説明された。そのあと主に大阪に焦点を当てて河川と水辺の環境を観光資源とする都市再生について講義された。その中で、水運の活況期から陸運への転換、河川汚濁の進行と水辺環境の悪化の時代を経て都市再生における水辺空間の新たな役割の創出、都市景観・都市観光の資源として見直されてきた都市と水辺の関係などについて詳しく説明された。また河川は都市の顔であるとしてセヌ川、鴨川を例に挙げて河川と都市の文明について解説された。

また河川整備が治水から利水を経て河川環境の整備へと歩んできた河川行政の歩み、さらにヨーロッパの運河がCO₂削減・大気汚染防止の観点から重量物運輸の面で水運の役割が再認識されているなど今日の水辺空間の新たな役割、景観としての水辺の整備と舟運復興の必要性などを解説され、水都大阪における観光政策の課題と展望を分かりやすく説明された。



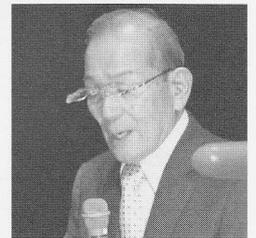
米浪 信男氏

(S45年 経済学部卒、
S50年 大学院経済学研究科
博士課程修了)

神戸国際大学教授

第2回 平成23年10月13日 「私のキャリア形成と生涯現役への思い」 ～総合商社時代と転職・起業体験から～

佐武氏は講義に向けて周到な準備を重ねられ、見やすく整理された資料を使って商社時代の経験や苦労話と独立後の現在の状況を余すところなく学生たちに語られた。総合商社ニチメンでの二度にわたる海外駐在でニューヨーク勤務時代に国策の一翼を担った「外貨稼ぎ」や「輸出立国」のために「モウレッ社員」と揶揄されるほどに頑張ったこと、流通チャンネルの変革を実現したこと、さらに地の果てと言われた暑熱の国ナイジェリア勤務時代のハードな気候と袖の下の商習慣に悩まされた事例などを紹介された後、海外駐在を通じて日本の文化・伝統の良さを改めて認識できたことなどを興味深く話された。そしてアパレルの子会社での株式上場の取り組みと上場の意義を説明された後、学生たちに早い時期からキャリア形成を目指すことが大切であり、これが高齢期になってからも社会と接点を持ち続けて生涯現役を目指すための要諦であると熱っぽく語られるなど、聞く者には氏の企業人としての集大成を聞く感じがした。



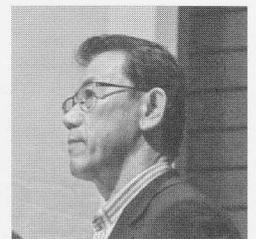
佐武 博司氏

(S32年 経済学部卒)
元ニチメン大阪本社繊維貿易本部
繊維貿易部長
株式会社スリー・コンサルティング
代表取締役

第3回 平成23年10月20日 「平城遷都1300年記念事業への取り組みとその成果」 -西暦2010年-

一柳氏は最初にこの事業の構想から実施までの経緯と、この事業の目的・特色について、2005年に記念事業協会が設立されたあと知事が代わってこの事業の構想が博覧会から祭典へ、平城宮跡を国営公園に、事業費300億円から100億円へと大きく変わったこと、また記念事業のコンセプトが「1300年続いた日本の歴史に感謝し、その記念年をお祝いして国際交流による異文化との融合、これからのアジア諸国との交流を目指すものであることを説明された。

次に古代における日本と東アジアとの交流の歴史、平城宮遷都と奈良時代の政治文化史上の事柄、平城宮の規模等を概論された。そのあと、記念事業の中心となる平城宮跡事業と県内各地事業の内容を詳説され、観光客の来訪者数や経済波及効果など各事業の成果・効果等について記念事業収支決算はじめ詳細なデータを示され、大いなる成功を取ったことを説明された。さらに今後展開する記紀・万葉プロジェクト、平城京歴史館の再オープン計画などポスト1300年祭事業についても紹介された。



一柳 茂氏

(S49年 商学部卒)

元奈良県文化観光局長
兼平城遷都1300年記念事業
推進局長

第4回 平成23年10月27日 「日本銀行の広報について」

大野 卓哉氏
(S57年 経済学部卒)

日本銀行 福井事務所

大野氏はステージの前面に立ち大きな声で学生たちに呼びかけるような形で、時には質問を投げかけて最後まで聞く者の気をそらさない講義をされた。初めに日本銀行は日本銀行法に基づく認可法人であること、また国の中央銀行として物価の安定、金融システムの安定を図って日本経済の健全な発展を導くことを目的としていることなど基礎的な事柄を説明された。またその主要な業務である金融政策を決定する金融政策・政策委員会業務をはじめ、景気の実態を調査する経済データ分析を行う経済調査業務、個別金融機関の経営実態を把握する審査業務、金融機関に対する銀行券・貨幣の受払などの発券業務、手形交換・内国為替・外為円決済の決済業務などについて詳細に説明された。そして自身が大阪支店在籍時に担当されていた日本銀行の広報業務についてまずは東京の本店または大阪支店の見学を勧めたいとしたあと、日本銀行が作成している短観や国内企業物価指数など各種の経済資料や講演資料・論文など一つ一つ紹介され、研究資料として使ってほしいとPRされた。



第5回 平成23年11月10日 「自動車部品業界の動向」

酒井 祥夫氏
(S48年 経済学部卒)

ダイバア株式会社
取締役社長

酒井氏は、06年以来自動車産業が電機産業に代わって日本経済を支える基幹産業の第1位の座にあることを製造業別出荷額表で示された。またその規模は雇用者数515万人、09年には世界の自動車生産台数6,000万台余のうち日本車が1,800万台余と世界の車の3台に1台を占めていて、生産台数の内訳では海外工場で1,010万台、国内工場で793万台となり自動車産業は典型的なグローバル産業となっていることを紹介された。

次に自動車部品産業は自動車産業の基盤を担っていて部品業界の技術・品質が自動車産業の屋台骨を支えていることを説明された。そしてダイバアの主力製品であるベアリングは自動車をはじめとする輸送機器ほかあらゆる機械の部品となっていることなどを紹介された。次に自動車産業を含む我が国産業の課題と展望について円高による現地調達と国内の空洞化の進行、高率の法人税、FTAへの対応の遅れ、大震災後の電力危機などを挙げられ、今後は海外現地生産・現地調達、M&Aによる競争力の強化、国内での省人化、高品質化、研究開発拠点の充実などが加速されると論じられた。

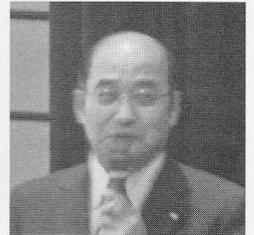


第6回 平成23年11月17日 「南海グループのなんばのまちづくりについて」

長島 譲氏
(S57年 経済学部卒)

南海電気鉄道㈱ 不動産本部
企画部長

長島氏は、南海グループのまちづくりの特徴として難波の都心領域の拡大、閑空と直結するゲートシティの形成、ミナミ・なんばの地域性の継承、環境志向等を目指してきたことを挙げられた。そのあと、明治18年の阪堺鉄道(南海電鉄の前身)の開通に始まり現代にいたる南海グループのなんば駅周辺市街地の開発について年代を追って詳細に解説された。その中で戦後復興のまちづくりとして都心の球場の建設、高度成長期の輸送力の増大化、その後の国際化・21世紀社会への対応としての難波地区再開発事業「緑・水・光」をテーマとしたなんばパークスの開発、南海ターミナルビルの再生計画など常に先進的な取り組みを進めてきたことを説明された。そして大阪の活性化は、3地域(なんば・梅田・阿倍野)が個々の地域性を生かして競争を続けることにかかっていること、また都心の魅力は「ライブ性」にあり、情報化、国際化が進むほどその魅力は高まると示唆された。また、なんばの目指す方向性は消費の街ではなく、創造性を備えた街となることであり、「先取の気性」に基づき歴史と伝統を発展させる街であると締めくくられた。



第7回 平成23年11月24日 「労働組合の経済学」 - 労働力商品の販売と監視 -

山下 恒生氏
(S46年 商学部 中退、
H14年 大学院経済学研究科修了)

大阪教育合同労働組合
副執行委員長

山下氏は、多くの学生たちは在学中に労働組合について教わる機会もなく民間企業に就職するが、就職後すぐに直面する問題でもあるので労働組合とは何かを知っておくことは大事であると切り出された。そして労働者、労働組合に関する基本的な事柄について丁寧に説明されると、学生たちは真剣に聞き入った。初めに労働組合組織率が1960年以降低減化傾向を続けている現代の状況と労働組合が中小企業に少ないなど問題点を考察された後、労働者とは何かについて、また資本による労働力の商品化、労働力商品の価値と価格、剰余価値の源泉、賃金等についてマルクス経済学の視点から資本主義社会における労働力、労働者について説明された。このあと、労働組合誕生の歴史、目的と機能について、さらに日本の労働組合の形態と体系、公務員組合の特色などを細かに説明された。終わりに労働相談・労使交渉の実際の事例と上部団体の指導・支援について、具体的に分かりやすく労働組合の目的、機能を解説された。

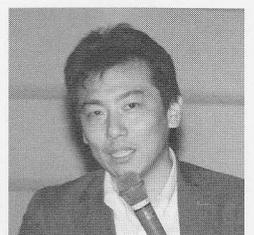


第8回 平成23年12月1日 「日立造船という窓から見た日本、世界、そして未来」

畦地 俊司氏
(H10年 経済学部卒)

日立造船㈱エンジニアリング本部
業務部長

畦地氏は日立造船の現況について、根幹をなす事業・製品はゴミ焼却や海水淡水化プラント、船舶用エンジンをはじめ精密機械や橋梁、シールド掘削機の製造・設置であって、現在は造船業ではないと紹介された。そして明治14年の創業から第1次世界大戦を経て第2次大戦後の日本の産業経済の変遷と合わせて造船業として発展した会社の歴史と、造船業を分離するに至った世界的な造船業界の競争状況を統計資料やグラフを使って詳しく説明された。また造船業の分析から日本企業の二つの課題を指摘された。一つは高度成長期のビジネスモデルの組織は市場縮小時には機能不全に陥り、組織の再構築が必要となること、もう一つは高度成長期の主力事業は寿命が尽き、そこでは事業の新しいやり方、新たな市場・製品の開発が欠かせないことを指摘された。最後に日立造船が目指す姿として現有の技術・機種をベースに先端分野に経営資源を投入し新興国を重点対象に環境・資源などグリーンエネルギーの開発と社会インフラ・防災環境の整備等を提示された。



第9回 平成23年12月8日 「百貨店業界の変遷と課題」

白井 豊一氏

(S48年 経済学部卒)

元阪神運送(株) 代表取締役
元(株)阪神百貨店
美容健康子供用品部 部長

白井氏は最初に流通業の概念について、商品を消費者に届けるまでの各種産業を指し、卸売り・運送・倉庫・小売業が存在すること、また百貨店から通信販売にいたる業態と販売品目を分類して提示された。次に小売業界の歴史と変遷について、20世紀の百貨店の出現から1960年代のスーパーマーケット台頭の第1次流通革命、80年代のコンビニ店・ディスカウント店・ホームセンターの出現、90年代の家電量販店の出現と専門化・情報化等第2次流通革命など時系列的に示され、2000年代は百貨店競争など大型小売企業の大再編期を迎えていることを詳説された。

次に百貨店業界の歴史と変遷について、その背景や問題点を詳しく分析された後、現在大阪競争といわれている大規模百貨店の増床・進出競争の状況を説明された。また百貨店の今後の成長戦略として各百貨店は他店との差別化・利益向上モデルの構築を図っていること、さらなる集客力の拡大と人件費の削減等にしのぎを削る競争を展開していることなどを詳しく論じられた。最後に学生達に百貨店の求める人材像について語られた。



第10回 平成23年12月15日 「薬価とは」 ー国と医薬品産業との関わりー

大隅 淳氏

(S62年 商学部卒)

小野薬品工業株式会社
渉外部医療情報室長

大隅氏は、最初に日本の製薬メーカーは医療用薬品先発、同じ後発、大衆薬のメーカーに分類できるが、大手メーカーはこの3分野で競っていること、またそこに外資系メーカーも参入している状況を解説された。次に医薬品産業の規模について企業数や従業員数、生産高を数字で示され、製薬産業は自動車、ITに次ぐ第3の柱となっていること、そして主要4社の海外売上比率は5割前後に達してグローバル企業となっている大企業と遜色ない水準にあり、その売上高に対する研究開発費比率は他産業に比べて非常に高いことを説明された。また世界における日本の製薬産業の位置づけについて、2006年時では日本の医薬品市場は世界市場の約10%で国別シェアでは米国に次いで第2位にあるが、世界市場規模はこの10年間に倍増しているのに日本の市場はほぼ横ばいでシェアは半減していること、また一方では新薬創出の面では日本は米・英に次いで第3位にあることを詳述された。終わりに日本の製薬産業の課題として国内の新薬承認数の低下、新薬承認に日時がかかりすぎるドラッグ・ラグの問題や、日本の医療制度改革と財政の問題、診療報酬の改定と薬価の削減等、我が国が直面している政治・行財政が絡む薬価の問題についても詳しく解説された。



第11回 平成23年12月22日 「新聞は『紙』でよむものか？」 ーデジタル時代の新聞社事情ー

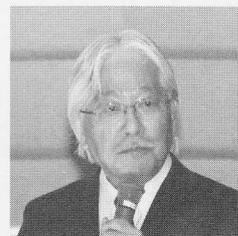
田谷 信友氏

(S49年 経済学部卒)

(株)産経新聞印刷

常務取締役 大阪代表

田谷氏は記者時代に使っていた30字3行の原稿用紙の時代から今日までの新聞製作の技術革命の状況や、戦後に誕生した夕刊紙が消滅したことなど時代の変遷を語ったあと、現在の全国紙5大紙の発行部数合計が約2600万部、ブロック・地方紙と夕刊紙を合わせて日本で毎日約5,000万部が発行されていることなど新聞業界の概況を説明された。また今日、人口の減少と高齢化、若者の「新聞離れ」などで部数が増える状況にないことや、日本の新聞社全体の総売上高は2兆3,300億円、その収入構造は広告収入7,000億円、販売収入1兆2,500億円、美術展・書籍事業などその他収入3,700億円となっていること、またこの業界は宅配制度と発行コストの相違を無視して価格統一される再取価格維持制度に守られてきたことについても言及された。次に米国では新聞社の経営破綻が続出している状況を紹介され、同じ状況は日本にも波及すること必定で、日本の新聞社は原稿の締め切り時間のないネット事業に活路を求めていることや新たな新聞社連合による印刷提携・省工程・省コストでの延命化を模索している状況を詳述された。



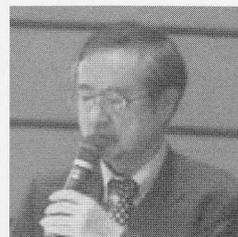
第12回 平成24年1月12日 「人生いろいろ、仕事もいろいろ」 ーちょっと変わった私のサラリーマン人生ー

松浦 康裕氏

(S50年 経済学部卒)

(財)産業雇用安定センター
大阪事務所参与
(大阪ガス(株)から出向)

松浦氏は昭和50年に入社以降、多様な分野で仕事をした経験をもとに、就職を目指す学生たちが進路を考える指針になれば幸いとの思いで、自身の体験や思いを語られた。最初に大阪ガス(株)の事業内容と大阪ガスグループの組織、ガス供給エリア、LNG冷熱利用事業の新規事業など事業概要を紹介された後、自身の歴任された4つの分野(LNG、コンピュータ、都市開発、就職指導)での仕事について披露された。その中でも特にエネルギーの供給面で重要なプロジェクトであったインドネシアLNGプロジェクトと、自身が出向して参画した日本インドネシアLNG(株)での輸入業務、大阪ガスのLNG輸入長期契約等について、苦勞談を交えて詳細に語られた。その他、エネルギー開発部での天然ガス自動車の普及事業や、システム開発部(現オーガス総研)でのSEやプログラマーとしての仕事、物流サービスセンターでの新物流システムの構築、オーガスコンピュータ学院や関西外国語大学での講義、学生の就職指導・求人開拓の仕事、湊町開発センターやテレコムリンク、大阪国際会議場(グランキューブ大阪)など第三セクターでの幅広い都市開発事業に携わられた色々の経験を話され、学生たち若い時代に大いに海外に出て経験を積み、豊かな人生を築いてほしいとエールを送られた。



第13回 平成24年1月19日 「ダイセルの歩みと化学」

梶田 宏安氏

(S55年 経済学部卒)

(株)ダイセル 姫路製造所
総務部長

梶田氏は最初に(株)ダイセルは、1919年に当時のセルロイド会社8社が合併して設立されたあと、セルロイドの不燃化や写真フィルムの研究を手がけて、のちに富士写真フィルム(株)を設立したことなど同社の沿革と会社の規模等概要について紹介された。そして現在はセルロース事業(液晶フィルムやたばこフィルター)や、有機化合物事業(半導体の材料等)、合成樹脂事業(自動車・電子部品等)、火工品事業(自動車エアバッグ等)などの幅広い分野で製品を供給する総合的な化学工業会社であることを説明された。次に日本の化学工業について、その出発は1880年代で欧米に100年遅れていたことや、その後の変遷の歴史を概括された。また日本の製造業における化学工業の地位について、2004年時で製造品出荷額は全工業製品出荷額の8.5%でその後も漸増していること、また世界的に見て米国、中国に次いで世界第3位にあることを数字・グラフで示された。終わりに今後の化学工業界での新規事業創出の展望について、エネルギー分野での太陽電池部材や環境分野でのバイオエタノール事業、メディカル・ヘルスケア分野での医療用・機能性部材、エレクトロニクス分野での導電ナノ材料など大きな発展が見込まれると詳しく解説された。



— シリーズ 経済学部の先生紹介 —

前回に続き、この号では先生方から自己紹介を兼ねた形でご自身の研究テーマや講義などについて1ページ程度のご寄稿をいただき掲載します。このシリーズを通じて卒業生諸氏には経済学部教員の陣容を紹介し、今、学生たちが学んでいる現代の経済学を知っていただく縁（よすが）にしたいと思っています。第2回目は経済学研究科 中島 義裕教授にお願いしました。



中島 義裕 教授

経友会のみなさま。こんにちは。経済学部の中島義裕です。経友会のみなさまとは、経済学部60周年記念事業をはじめ多くの機会にお世話になりました。このたび経友会ニュースで私の紹介をする機会を与えて頂きありがとうございます。

研究

もう30年近く前になりますが、私が大学生だった頃、複雑系という研究分野が誕生しつつありました。これは「個々の要素に還元できないシステム全体的の挙動」を研究する分野です。従来からの数式ベースのモデルでは、個々の人間や要素（エージェント）の行動や判断を大胆に抽象化する必要があります。また、こうした数理モデルから得られる結果は、その一組の数式から得られたものである以上、（いかに驚くべきものであっても）、何か新しいものが付け加わる余地がありません。

しかし生命現象や進化、経済現象などを考えますと、相互作用を繰り返すうちに最初の作用や行動、ルール of 単純な組み合わせではない何かが生まれ続けていると考えられます。異なるエージェントの行動や判断をモデル化し、その相互作用をコンピュータ上で直接扱うことによって、そうした新しいものが生まれる状況（創発現象）に迫ることができるという発想が生まれました。同時に、そうした創発現象を説明するモデルを作るには、そもそも私たちがモデル化する際の抽象化にも焦点をあてるべきだという問題意識も生まれました。その一つが内部観測と呼ばれる研究分野です。

私は、こうした動きに感動し研究を始めました。最初は貨幣の研究をしました。一般に、人はそれが欲しいから交換します。例えばアンパンを交換するのは、そのアンパンが食べたいからです。間接交換を考えても、それぞれの商品は最終的に誰かが消費することを前提にしなければ、そもそも交換の中に入ってきません。しかし、交換を繰り返している間に、貨幣という商品とは異なるものが生まれました。貨幣は最終消費者がいませんが、それにもかかわらず「他の人が欲しがっているから受け取る」という不思議な理由で交換の中に入り込んでいます。私は、各人が市場全体の他人の交換意思を推定する時に「無限に考える」ことによって、ある種のノイズが入り込み、それが貨幣を生み出すのではないかと考えて研究しました。そして、そうした形で発生した貨幣は、貨幣的な意味での恐慌とハイパーインフレーションを引き起こしてしまうことがわかりました。

その後、株式市場に注目しました。株式市場は市場参加者が目に見える形で相互作用しています。また、人間の行動についての正確なデータが手に入るのも魅力でした。最初は、株価を分析して「創発的」な現象が生じていると考えられることを示しました。その後、実際の人間の注文行動がどうなっているのかに興味を持ち、U-Martという人間も取引するプログラムも同時に参加できる人工市場の開発を行っています。また、数年前から入手できるようになった東京証券取引所に入ってくる取引データの分析も行っています。これは、まだ基本的な分析をしている段階で、創発現象としての研究には至っていませんが、思いもよらないような暴騰や暴落が生じる原因を探りたいと考えています。

教育

経済学部では、計算機経済学という科目を担当しています。最初に基礎となるカオスやフラクタル、ネットワーク理論を説明し、その後コンピュータ・シミュレーションによって創発現象とはなにか、そうした捉え方で何が明らかになるのかを紹介しています。学部教育で、このような観点から社会を見るような授業をしているのは国内でもほとんど例がありません。学生諸君が豊かな発想でモノを捉えるための貴重な機会ですので、しっかりと、複雑系や内部観測研究の考え方を理解してもらいたいと考えて授業をしています。

ゼミなどの少人数教育では考えることを身につけてもらおうと思っています。深くものを考えるためには自問自答を繰り返すことが必要ですが、それを身につけるのは簡単ではありません。「やってみせ 言って聞かせて させて見せ ほめてやらねば 人は動かじ」という言葉があります。実験やグループワークを取り入れ、体験や討論を通して考えること、わかることの楽しさを知ってもらい、一定の結論が得られるまでのプロセスを経験してもらおうと考えています。

「近代日本の都市と大学」

— 創設期大阪市立大学と恒藤恭 —

主催 大阪市立大学 大学史資料室／恒藤記念室 — より

昨年11月、大阪では「大阪維新の会」代表の橋下前知事が大阪市長に、府議会の同会から松井前府議が知事に当選し、その後は「大阪都構想」や「財政再建」を錦の御旗に「維新の会」は国政進出を見据えて次々と大胆な改革案を打ち出し、連日マスコミを賑わしていることは周知の通りです。

同会は経営の効率化と教育研究機能の強化を図るという名目で大阪市立大学と大阪府立大学との経営統合を選挙公約に掲げていました。これがいずれ府と市の行政機能統合を図る「府市統合本部」で俎上に上がり具体的に検討されることと思われまます。

まだ選挙の余韻が残る12月3日、本学大学史資料室と恒藤記念室の主催で前年に続く連続シンポジウムの第2回目が開催されました。基調講演では大学史を専門に研究されてきた東大名誉教授の寺崎 昌男先生が「近代日本における大学と『地域』『都市』」と題して、近代の日本に大学が作られた経緯と、その後の時代を通じて大学は都市・地域との関係でどのように考えられていたかというお話をされました。

大学の統合の問題について述べられたたわけではありませんが、このお話の中で大阪市立大学の前身である大阪商科大学の設立について、当時の関 一（はじめ）大阪市長が行った講演が紹介されました。格調の高い建学の精神が述べられています。今我々が直面している大学統合をめぐる問題を考える上で踏まえておくべき一つの大事な視点を提供するものと思われまますので、講演の概略を紹介することとしました。（紙面の都合で他の先生方の報告を割愛させていただくことをお許し願います。）



日経新聞 2011.12.16より

シンポジウム開催主旨

大阪市立大学は、1949年、戦後の学制改革のもとで新制の総合大学として成立した。恒藤 恭はその初代学長である。本シンポジウムは、大学史研究の第一人者 寺崎 昌男氏による近代日本の大学と都市に関する基調講演を軸として、大阪市立大学成立の制度的側面、初代学長 恒藤 恭の思想的側面の報告を交えて、大阪市立大学創設期に焦点を当て、都市が大学を持つ理由を歴史的に探る。〔案内パンフより引用〕

シンポジウムの構成

- | | |
|--------|---|
| 基調講演 | 寺崎 昌男氏（立教学院本部調査役、東京大学・桜美林大学名誉教授）
「都市と大学 —近代日本の情報と模索をふりかえる—」 |
| 報告 | ①大島 真理夫氏（大阪市立大学大学史資料室長、経済学研究科教授）
「新制大阪市立大学の成立 —専門学校から総合大学へ—」
②飯吉 弘子氏（大阪市立大学大学教育研究センター准教授）
「恒藤 恭の都市論・文化論・教養観 —都市が大学を持つ理由を考えるために—」 |
| 総括コメント | 広川 禎秀氏（大阪市立大学 恒藤記念室特任教授・名誉教授） |
| 司会 | 桐山 孝信氏（大阪市立大学副学長）、村田 正博（大阪市立大学文学研究科教授） |



寺崎 昌男氏

寺崎氏 講演の要約

寺崎氏はこの講演で、近代日本の大学の黎明期から現在に至る流れを大学史通史の形で概括したお話しをされた。主に大学と地域・都市との関係に焦点を当て時代区分を 1. 明治期の海外事情調査から設立構想の時期、2. 大正・昭和期の「地方の大学設立認可」と継続要求の時期、3. 敗戦直後から新学制発足の時期、4. 潜在的自覚から全面奨励への時代、と大きく4つに区分されてそれぞれの時期のエポックメイキングな出来事とその後の流れを解説された。

ここではレジメに沿って、内容を要約して紹介します。

はじめに

近代日本の100数十年の歴史の中で、公立大学がどのように見られてきたかをパノラマ風に見てみたい。大学史研究の中では公立大学の研究が一番遅れている。そもそも公立大学が少なかったことにもよるが、もともと近代の日本では地域と大学、都市と大学ということを考える素地が薄かったことに由来する。こうして、公立大学が重視されなかった後、今はそれが逆になって大学の地域に果たす役割が重視されるようになり、文科省がGP (Good Practice=よき実践) を奨励してこれに助成金を出す時代となっている。

1. 情報獲得と構想の時代 -1870～80年代

(1) 岩倉使節団と田中不二麻呂・新島襄の調査 -「理事功程」の語るもの

明治4年から6年までいわゆる岩倉使節団というのが世界を回って海外情報を収集してきた。その中で文部省の田中不二麻呂という人が当時アメリカ留学中の新島襄を伴って大学に関する調査を行った。これが海外における都市と大学、地域と大学の関係について日本人の得た最初の知見で、「理事功程」というレポートの中で大学のことが記されている。このレポートは岩倉使節団の作ったレポートの中では名著と言っている出色のレポートである。

田中不二麻呂が調査した大学は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、スイス、デンマーク、ロシアの諸国に及んでいて、大学の学則を取り寄せて翻訳させている。

国府台の「真正大学校」建設計画-東大発足の陰画的起源

田中は現代の文科省次官にあたる役職にあつて、帰朝してから明治8年に新しい大学を建設する場所についての議論の中で大学建設にふさわしい地は「都会ノ地タル、紛争雑踏万衆其ノ心思ヲ攪擾シ、慮ヲ深奥ニ着スルノ障害ナキ能ハス」、また「是ヲ以テ、欧米各地大学校ハ市街ノ塵囂ヲ距ルコト若干里、高燥幽邃ノ境ニ設置候」と主張する。つまり都会はごちゃごちゃしていてみんなの気持ちが一つにならない、だから市街地を離れた「高燥幽邃」の地、高くて乾いていて森や林のある所がいいとして上野の山が駿河台にするべきと主張した。しかし、上野は公園となり、明治10年に東大が本郷の加賀屋敷跡に開学した。この後も彼は本気で千葉県国府台の陸軍演習地に大学用地を確保し、「東大は語学関係の各種学校であり、日本人の先生が日本語で日本人に教える本当の大学は国府台に作る」としたが、彼が職を退いた後この話は立ち消えになり、東大の本拠は本郷の方へ移った。こうして彼が提起した大学-都会の中ではなくて幽邃の地にあるべきだ-とする考え方は消えた。それは東大にとってはネガティブで陰画的な創立史である。

(2) 北海道における開拓使仮学校から札幌農学校へ

同じ頃、北海道における開拓使仮学校が札幌農学校へという動きが始まる。これはいわば地域と大学の結びついた流れの一つである。札幌農学校時代に有名なクラークという人物がやってくる。彼は北アメリカの大学の農学の教授で、それまで日本で知られていなかった牧畜中心の大農経営を採り入れるために、日本に呼ばれてきた人であった。彼の力で北海道の大農経営が発達したことから、地域の需要ということからいうと札幌農学校が一番大きい。開拓使仮学校から札幌農学校、大学ができるとそこを中心として札幌の市街地が作られた。これは文字通り大学を中心にしてきた都市である。

東北帝国大学への吸収

札幌農学校は東北帝大ができるとその中に農科大学となって吸収された。ここまでが明治の初めから10年代半ばのことで、このあと地域と大学、都市と大学という流れは隠れてしまう。



2. 「地方」認可と継続要求の時代 -大正・昭和初期-

(1) 臨時教育会議の審議

「臨時教育会議」は第1次世界大戦をはさんで開かれた総理大臣諮問機関で、明治以降最初で最大の教育審議会であった。この臨時教育会議は大学制度に大きな影響を与えた。今日の大学で単位制度、選択科目・必修科目制度が採用されているのはこの会議の決定による。この臨時教育会議で出されたのが大正7年勅令第388号の大学令で、公立大学に関する規定が定められた。その第4条で、「大学ハ帝国大学其ノ他官立モノノ外本令ノ規定ニ依リ公立マタハ私立ト為スコトヲ得」と規定され、ここで初めて日本に公立大学、同時に私立大学の設立が認められた。政府は帝大だけが大学であるとしていたのをここで渋々改めたのである。第5条では「公立大学ハ特別ノ必要アル場合ニ於テ北海道及府県ニ限り之ヲ設立スルコトヲ得」とあって、ここでいう特別の事情というのは何かは不明で、誰が特別の事情と認めるのかも分らない。

(2) 大阪商科大学の創立

文政審議会の論議 (1926年諮問)

大正時代の終わりから大阪に商科大学を設立しようという動きがあった。それまであった三つの学校を統合してはどうかという議論が起き、それを受けて文政審議会が開かれた。この中の議論で注目すべきは、大阪市立の大学を認めていいかどうかの基準は二つしかなく、一つはその土地で義務教育が十分行われているかどうか、もう一つは大学は設立した以上は継続しなければならないということであった。継続しうるかどうかは、私学と公立に対する大きな懸念であつて、地方が設立する場合はその地方が金を出してくれるかどうか、文政審議会



では大学の継続の条件を重視した。

○大阪商科大学設立に関する審議会政府側委員の意見

「大学は国家的施設であるから中学校とは違う。」ということを行い、財政的条件が基本であると強調した。

(中学校は「土地ノ状況ニ依リ」設立することができた。)

○大学令第5条には「公立大学の設立は北海道及び府県に限る」とあって「市」は含まれていないという質問に対する江木 千之委員の答弁

「県ト云フモノモ既ニ大学ヲ建テルト云フノハ一體国家事業デアル、(略)市ト雖モ市ノ普通ノ仕事以外ニ国家事業トモ認メラレバキ大学ヲ設立スルコトハ差支ナイ、(略)

併シ市ニハ町村ト等シク義務教育ニツイテ小学ノ設備ヲ完全ニシナケレバナラヌト云フ大義務ヲ持ッテイルノデアル、此義務ヲ充分果タスコトモイテ、充分果タシタトハ云フレヌ場合ニ大学ノ設立ヲモ許スト云フヤウナ規定ヲ設ケルニモ及バヌ、ト云フコトガーツノ理由ニナッテ居ッタト思フノデアリマス。」(江木 千之「大学令に『市』が含まれなかった経緯」への答弁)

審議会でのこのような議論があった後、1928年(昭和3年)大学令が改正され、第5条が「公立大学ハ特別ノ事情ガアル場合ニオイテ北海道及府県及市ニ限り之ヲ設立スルコトヲ得」と改められて大阪商科大学の設立が認可された。

顕在化した「初等義務教育重視」政策

大学設立の審議においては大阪市の義務教育普及の状況などが調査されるなど、義務教育が十分に行われているかどうかにかんがって時間が費やされた。幸い、関 一(はじめ)大阪市長はじめ先人の努力のお蔭で、大阪市は義務教育就学率では全国でも秀抜の成績で問題がないと認められた。

これで分かることは、大学は国家のものであるということに疑う者はいなかったこと。明治19年に帝国大学が設立された後も、大学設立は国家的事業であるという認識は日本の大学の中で定着していった。その上でもう一つのもっと大きな国家的事業である義務教育はちゃんとやっているかというのが大学設立の前提であった。

大学づくりの論理

この時期、大阪やその周辺で多くの公立大学論が大いに議論された。その中でも高く評価されているものに関 一大阪市長の講演原稿がある。これは大阪市立商業高等学校の卒業生が作っていた有恒倶楽部で講演されたものである。

「今や大阪市が市立大学を新たに設けんとするに当っては単純に専門学校の延長であってはならない。国立大学のコピーであってもしならない。(略)学問の研究が中心とならねばならぬと共に、市立大学に在て其設立した都市並びに市民の特質と密接なる関係を有することを看過する訳にはいかない。(略)大阪市立大学は学問の受け売り、卸売りの場所ではない。大阪を背景とした学問の創造がなければならない。此創造が学生、出身者、市民を通じて大阪の文化、経済、社会生活の真髄となっていく時に大学が市民生活の中に織込まれて設立の意義を全くするものである。」という文章になっている。

この文章は非常によく考えられた文章だと思う。「大学は学問を引き継ぐ場所ではなくて、国立であろうと公立であろうと大学は学問を創造するところである。」というのが大正時代にはっきり確立した大学観の一部である。どんな学問かについては書かれている通りで、「学生、出身者、市民を通じて大阪の文化、経済、社会生活の真髄となっていくとき」というこの言葉の中に学問が創造される場所、大阪を背景とした学問を学んだ学生、それから卒業生の地元における活躍、この三つを当時の大学観の一番高いレベルのところ論じられている。このほか沢山の公立大学論があるが、この関市長の言葉以上に出るものはないと思う。

3. 再発見と争論の時代 一敗戦直後から新学制発足期

第二次大戦の敗戦直後から新学制発足の時代となって、大学と地域との関係が公に問われてきた。これは占領軍がいたことが大きく影響している。占領軍の意図が大きい役割を果たすが、日本の大学の方にも戦後、大学を設立するときに地域との関係を重視して作ろうという動きがあった。

(1) 広地域総合大学構想 一北陸・北海道等一

広地域総合大学構想というのがいくつか出てくるが、その一つは北陸総合大学構想で、今の金沢大学が帝国大学のような大学を北陸全域を基盤にして作ろうと本気で構想していた。もう一つは北海道で、北海道大学をもっと大規模なものにするという動きがあった。

(2) 南原繁 一本郷文教地区建築構想 (1946年 昭和21年)

東大の南原繁総長が、東大を中心に本郷や現在の文京区になっている地域全体を総合して文教地区にせよと東京都に提言し、全学部の代表者を集めて提言書を作り東京都に出している。その構想の流れが元々本郷区であったのが文京区となって残っているのである。東大でもそういうことを考えた時代で大学自身の内部からも地域と結びつきたいという動きがあった。

(3) 一府県一大学原則の中で

教員養成は大きな基盤 一国立限定の発想

旧制の官立高等教育機関は府県を超えて統合することはできないという原則があって、今の地方大学が発足した。地方大学ができていく過程で、地域の大学に対する一番大きい要求は何であったかという教員養成であった。それまで6年であった義務教育が9年に延びてあとの3年間は新制中学校となったのであるが、新制中学校の教員の充足は国立大学教育学部に頼るしかなかった。従って旧帝大をのぞく新制国立大学のすべてに教育学部ができた。

戦後の日本の大学は大衆化したといわれるが、大衆化せざるを得なかったベースの一つは教員養成という需要であったと言える。そういうわけで地域は戦後に教員需要の母体として大学の前に現れたのである。



(4) 占領軍の意向

地域コミュニティが大学を運営すべき

アメリカから来た占領軍の担当者は日本の大学を知って驚いた。アメリカには国立大学はなくて全部州立か私立であり、国立大学があることが不思議、その国立が一番威張っているのがもっと不思議で、占領軍は私立大学を重視しようと大いに私立を支援した。さらに大学が地域と関係を持っていないのがまた不思議に見えた。

また、彼らは日本の大学は左翼教授に操られているとみて、大学の左傾化、学生運動の盛り上がりに対抗する策として大学管理法案を出してきた。この法案は、あらゆる大学に住民からなるコミッティを置くこと、そのコミッティで地域の理事がイニシアティブをとると規定していた。これはアメリカの州立大学の管理形態と同じであった。これには日本の大学はこぞって反対した。その理由は、一つは大正以来認められてきた研究の自由を侵す勢力を大学に抱き込むということ、もう一つは事実問題として地域の住民はアカデミックにレベルが低いということであった。これは戦後の日本の大学の歴史の中では、地域と大学との不幸な出会いであった。これ以後は地域を大学の中へ入れてはならないというのが大学人の常識の一部となった。

4. 潜在的自覚から全面奨励への時代 —その後の半世紀

(1) 農業を基盤とする一部の大学の自覚 —岩手大学農学部

かつて潜在的に大事と思われてきた地域と大学の関係が、今は全面的に奨励されるようになった。その端緒は農業を基盤とする一部の大学で自覚運動が起きた。その例が岩手大学農学部の1960年代に行った改革で、地域の農民の中から非常勤講師を招き講師になってもらうというものであった。

(2) 「学園都市構想」

1974年にできた筑波大学は大学だけでなく学園都市そのものを作るという学園都市構想に基づいて作られた。現状はいろいろ問題もあるようである。

(3) 散発的なりージョナルな試み —立命館ほかの環日本海産業振興構想

立命館大学が環日本海文化圏構想とか環太平洋という規模で考えたことがあり、新潟大学などもこういう構想を持った。

(4) 2000年代 —COL等を通じての地域連携全面奨励

2000年代にはCenter of Learning (COL) の活動と文科省のGood Practice (GP) などを通じて地域連携が全面的に行われている。今は地域に対して大学がどう貢献できるかということが遠慮なく言える時代となった。大学140年の流れをみると、これまで潜在的であった課題が今日の前にあると改めてわかる。

終わりに

こうした流れを見て私は三つの点を指摘しておきたい。

①大学の「国家的」「国際的」性格と「地域・都市」の限定的性格の矛盾

大学は国家的、国際的な位置づけを持つものであり、地域や都市といった限定的な性格を持つものとは基本的に次元が異なる。学問は国際的であり、大学は現代では国家的というより公的なものである。公的なものが地域的なものになるためにはどうあればいいかという問題である。それを結びつけるというのは、関一市長の頃からの問題であるが、私は学問や教育の内側の質を通じてしか繋ぐ場はない、つまり学問や教育の質の勝負しかないだろうと思う。

②大学の「継続」という要件をどう見るか

かつて大学の設立には天皇の裁可を必要とし、大学の継続性が重要な要件だったが、戦後は認可権は文部大臣にあり大学設置審議会が判定する制度に変わった。しかしやはり継続性が問われることは確かである。母校がなくなるという事態は深刻で重要な問題であり、誰にとって重要かというとな国のためでも地域のためでもなく、やはり学生のために重要なのである。自分たちの母校をどう確保していくかは学生にとって非常に重要なことである。



③「大学が都市をつくる」という歴史を再現できるか

かつて田中不二麻呂は大学が都市をつくるということを言って、国府台に大学建設を主張した。その考えが小学校にも及び戦前までは地域（日本）と小学校とが強く結びついていた。しかしその流れは敗戦によって消えた。その後、今日では地域と学校との関係が大いに問われており、小中高校がいかに地域にとって大事か、逆に地域に応えることが小中高校の任務を遂行するためにいかに重要であるかということが改めて問われている。大学もまたそうである。伏流してきた問題が今問われているのである。

最後に地域と都市と言ったが、都市問題というのは地域の中にイコールでは入らないのではないかと思う。換言すると都市が要求するものと、地域が要求するものとは重なっているようでどこかで大きく違っていると思う。

【ご案内】 このシンポジウムの詳しい記録は大学史資料室が発行する「大阪市立大学史紀要」の第5号（2012年秋発行予定）に掲載される予定です。また大阪市立大学学術情報総合センターのWEBサイトでも閲覧できます。

【お詫びと訂正】

第21号（平成23年9月発行）の「キャリア形成ゼミを終えて」の記事中、ゼミ講師 藤井 吉郎氏の経歴で誤りがありました。正しくは昭和34年商学部卒、平成17年大学院経営学研究科博士課程修了です。藤井氏には大変ご迷惑をおかけしました。お詫びして訂正します。